

サステナビリティ経営

- 015 サステナビリティ経営 [◇](#)
- 016 サステナビリティ経営の実践 [◇](#)
- 018 マテリアリティと進捗 [◇](#)
- 028 SDGs達成への貢献 [◇](#)
- 031 TCFD提言への対応 [◇](#)
- 038 外部イニシアチブへの参画 [◇](#)
- 042 社外からの評価 [◇](#)

サステナビリティ経営

常に経営理念に立ち返り、社会課題を解決し続ける、サステナビリティの取り組みを紹介します。

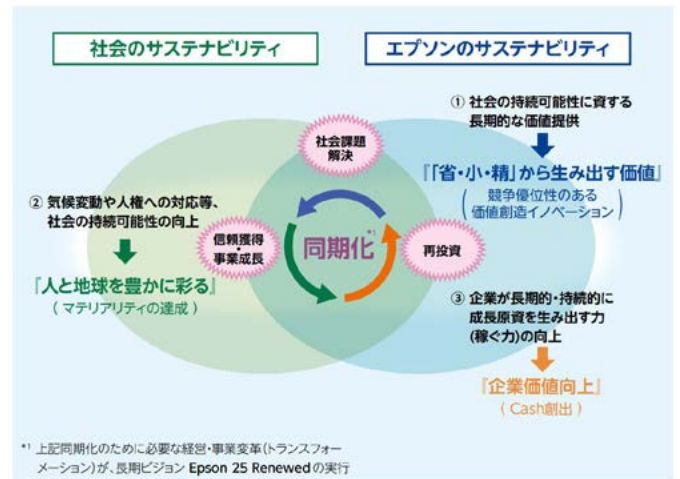
■ エプソンのサステナビリティ経営

ESG投資の拡大や各国・地域のサステナビリティ関連政策の策定など、世界中でサステナビリティをめぐる動きが加速しています。このようななか、企業は事業活動を通じて、社会が抱える課題にどう対応していくかという姿勢をますます問われるようになっていきます。

エプソンは、これまでも商品・サービスの提供を通じ、さまざまな社会課題の解決に貢献してきました。

『「省・小・精」から生み出す価値』で、社会課題を解決し、社会の持続可能性に資する長期的な価値を提供していく、それが、「人と地球を豊かに彩る」ことにつながるパーパスを中心に据えたサステナビリティ経営とも言えます。

今後も、パーパスを旗印に、事業成長と社会課題解決を両輪としたサステナビリティ経営で、持続可能な社会の実現を目指します。



※伊藤レポート3.0(SX版伊藤レポート)を参考に、エプソン作成。

サステナビリティ経営の実践

エプソンは、商品・サービスの提供を通じ、さまざまな社会課題の解決に貢献してきました。今後も、経営理念に基づき長期的な視点からお客様やパートナーの皆様と「持続可能でこころ豊かな社会」を実現するため、社会的責任の履行と社会共通価値の創出に取り組みます。

考え方

エプソンは、「経営理念」、「EXCEED YOUR VISION」、そしてその根底にある創業より大切にしてきた「誠実努力」・「創造と挑戦」の精神に基づき、以下の行動原則にのっとり自主的な行動、継続的な改善により、社会的責任を果たしていきます。

 [経営理念](#) (詳細は P.4 参照)

 [企業行動原則](#) (詳細は「付属資料」 P.324 参照)

エプソンが尊重するサステナビリティに関連する規範

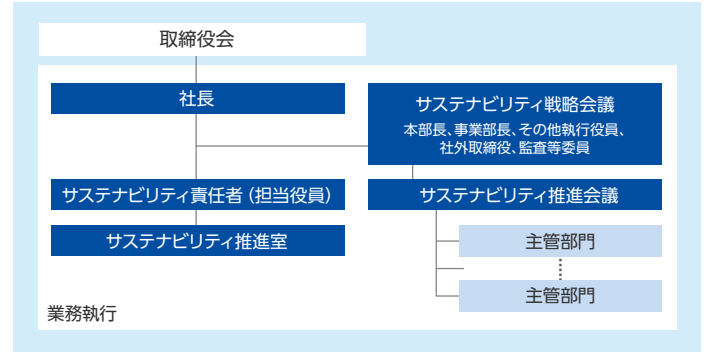
エプソンは、事業活動を行うそれぞれの国・地域において法令を遵守することはもとより、これらの国際的な社会規範を尊重し、基本的な考え方を理解した上で行動しています。

- 国連グローバル・コンパクト10原則
- 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)
- OECD 多国籍企業行動指針
- 経団連企業行動憲章
- ILO 中核的労働基準
- RBA 行動規範
- ISO 26000

推進体制

エプソンでは、社長直轄の組織としてサステナビリティ推進室を設置し、その責任者に執行役員が任命され、グループ全体のサステナビリティ活動に関する責任と権限を担っています。また、社長の諮問機関として、本部長、事業部長などの経営層に加え、社外取締役、監査等委員により構成される「サステナビリティ戦略会議」を設置しています。サステナビリティ戦略会議では、社会動向レビューに基づきグループ全体に係るサステナビリティに関する中長期戦略を策定し、活動の実践状況のレビューや重要課題への取り組みなどについて審議しています。

推進体制図



さらに、サステナビリティ戦略会議の下部組織として、「サステナビリティ推進会議」を設置し、サステナビリティ活動に関する専門事項について協議・検討を行っています。この推進会議は、関係主管部門長により構成され、サステナビリティ戦略会議へ上申および答申します。サステナビリティ推進室はこれら2つの会議体の事務局を担当するとともに、定期的な取締役会への報告を実施し、より効果的なサステナビリティ活動の推進に努めています。

実施事項

サステナビリティ戦略会議での主な議題

年度(開催回数)	主な議題
23年度(7回)	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動財務影響(TCFD)レビュー ● サステナビリティ重要テーマKPIの22年度実績・23年度目標の審議 ● サステナビリティコミュニケーション活動年次レビュー・23年度計画の審議 ● CSV活動の実践状況レビュー ● RBA活動の実践状況レビュー ● CSR調達実践状況レビュー 等

マテリアリティと進捗

マテリアリティ

エプソンの企業経営の根幹を成すマテリアリティは社会課題をベースに特定されており、エプソンの行う企業活動は、社会課題解決そのものと考えています。社会課題解決に向け、「循環型経済の牽引」「産業構造の革新」「生活の質向上」「社会的責任の遂行」をマテリアリティとして取り組んでいます。

エプソンが取り組むマテリアリティ



- 循環型経済の牽引

電力やエネルギー、水などの資源の有効利用や地下資源の使用削減などによって、資源を循環し、気候変動を抑制することで、持続的な経済活動を牽引する取り組みです。

- 産業構造の革新

従来のプロセスを変えることで、社会課題の解決につなげる取り組みです。例えば、ものづくりのプロセスをアナログ手法からデジタルに転換することによって、環境汚染や労働問題などの改善につなげることを意図しています。

- 生活の質向上

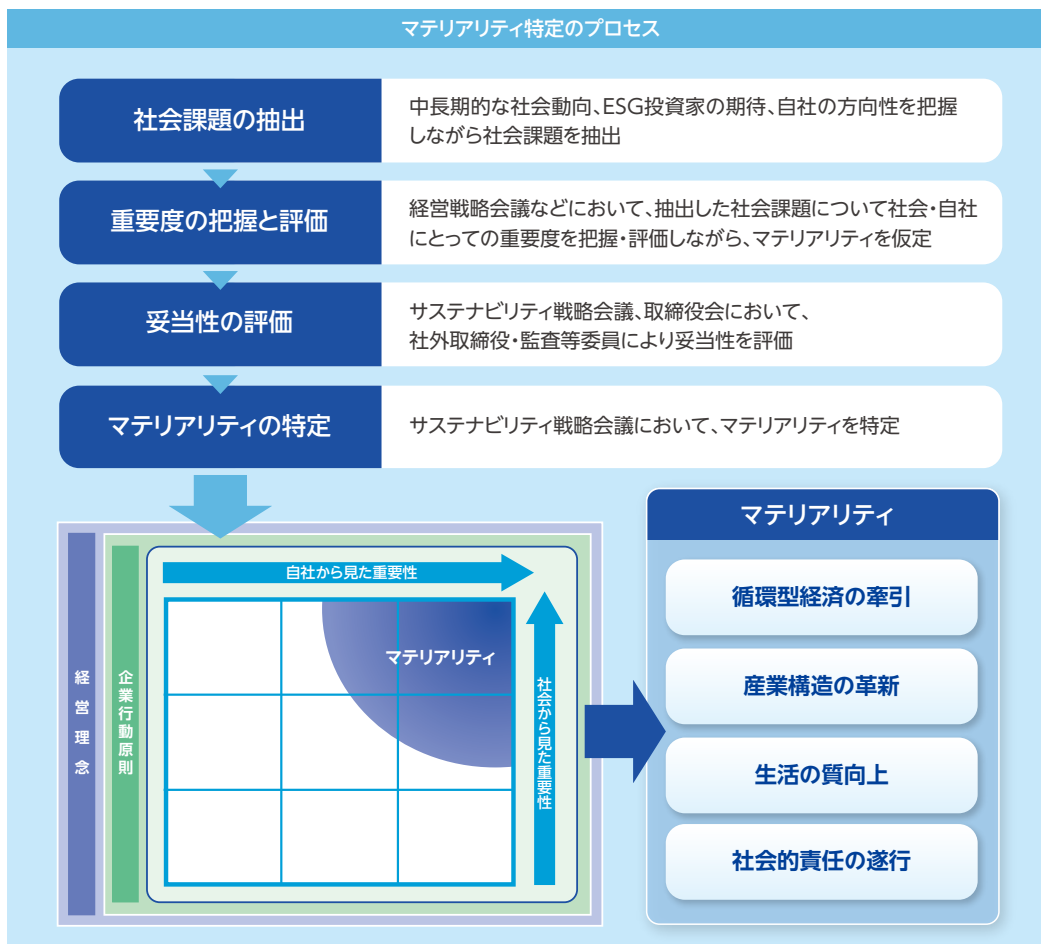
人々が健やかに暮らせるような健康面での貢献や、人の成長、成熟に関わる教育面での貢献です。エプソンが提供する商品やサービスを通じて、多様なライフスタイルを選択することを可能とし、健やかで、彩りのある暮らしにつながる取り組みを進めています。

- 社会的責任の遂行

エプソンが、持続可能でこころ豊かな社会を実現するために必要な企業責任を果たすことを示しています。多様なステークホルダーとの対話、調達部材やサプライヤーに関する環境・社会的側面での責任、人権の尊重とダイバーシティの推進、事業継続に関する対応力など、社会から期待される企業のあるべき姿の実現に資する取り組みです。

マテリアリティの特定

エプソンは、SDGs、ISO 26000などで示された社会課題やメガトレンドを分析するとともに、社会インパクトにつながる自社の強みを検討し、社会課題解決に向けエプソンが取り組むべき重要度の高い課題である4つのマテリアリティを特定しました。



* 社会・自社2つの観点から重要度を評価し、エプソンが事業を通じて注力すべき最重要な社会課題を抽出し、4つのマテリアリティとして特定

マテリアリティ特定時に参照した重要な動向・フレームワークなど

- SDGs(持続可能な開発目標)
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)
- 気候変動をはじめとした社会・経済分野のメガトレンド(欧州グリーンディール政策、パリ協定など)
- グローバル JAPAN(2050シミュレーションと総合戦略)
- GRIスタンダード
- SASBスタンダード
- ISO 26000
- SRI(社会的責任投資)調査項目
- RBA(Responsible Business Alliance)行動規範

サステナビリティ重要テーマと2023年度の実績

サステナビリティ重要テーマ

マテリアリティの実効性を高めるため12のサステナビリティ重要テーマに展開し、社会課題解決にどのような貢献をするかを念頭に具体的なKPI（推進目標・指標）を設定した上で確実な推進に取り組んでいます。

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	中期的な取り組み例
循環型経済の牽引	脱炭素の取り組み	再生可能エネルギー活用、設備の省エネルギー、温室効果ガス除去、サプライヤーエンゲージメントと脱炭素ロジスティクス など
	資源循環の取り組み	小型軽量化/再生材活用などの資源の有効活用、生産ロスを極小化する循環型生産システムの構築 など
	お客様のもとでの環境負荷低減	環境負荷低減に資する商品・サービスによる削減貢献量の最大化 など
	環境技術開発	ドライファイバーテクノロジー応用、天然由来の素材(脱プラ)、原料リサイクル(金属、紙) など
産業構造の革新	デジタル化・自動化による生産性向上	分散生産・近消費地生産・小ロット多品種対応などの生産や印刷の在り方を変革し多様な顧客ニーズに対応、インクジェット技術の応用による生産プロセスや印刷プロセスの革新 など
	労働環境・教育環境の改善	グリーンでスペース効率の良い現場作り、自動化による労働力不足解消、公平・自然で快適なコミュニケーション環境の提供、地域や社会情勢の違いによる学びの格差の緩和 など
生活の質向上	多様なライフスタイルの提案	パーソナライズされた健康支援や生活の見守りサービスの提供 など
	豊かで彩のある暮らしの実現	感性に訴えるデザイン・高品質なウオッチなどの商品の提供 など
社会的責任の遂行	ステークホルダーエンゲージメントの向上	お客様・株主・投資家・サプライヤー・NGO/NPO・国際機関・従業員、潜在的ステークホルダーなどとの対話強化によるニーズ・社会要請への対応
	責任あるサプライチェーンの実現	サプライチェーンを通じた人権・環境などに配慮した社会的責任活動の推進、事業継続マネジメント強化によるお客様への商品・サービスの安定供給
	人権の尊重とダイバーシティの推進	ハラスメントの防止と人権の尊重、ダイバーシティを尊重した人材の活用、人材育成・採用と自由闊達で風通しの良い組織風土づくり
	ガバナンスの強化	経営意思決定の透明性の確保・迅速化、リスク管理体制の向上、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化

■ サステナビリティ重要テーマKPIと2023年度の実績

サステナビリティ重要テーマにつき、2023年度のKPI実績を以下にまとめました。2022年度から一部のKPIを経営層の報酬評価の際の指標として組み込み、サステナビリティに関する経営責任を明確にしています。

1. マテリアリティ 循環型経済の牽引

サステナビリティ重要テーマ	RS指標 ¹⁾	取り組みテーマ	評価指標(KPI)	2023年度目標値	2023年度実績	2024年度目標値
脱炭素の取り組み	●	2050年「カーボンマイナス」に向けた、設備の省エネ、温室効果ガス除去、サプライヤーエンゲージメント、脱炭素ロジスティクス	Scope1,2GHG排出量(総量)削減率	2017年度比65%削減 (SBT: FY25目標34%)	2017年度比80%削減	2017年度比80%削減 (SBT: FY25目標34%)
	●		Scope3 GHG排出量(事業利益原単位)削減率	2017年度比45%削減 (SBT: FY25目標44%)	2017年度比17%削減	2017年度比35%削減 (SBT: FY25目標44%)
		再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギー導入率	グローバルで100%	グローバル導入率100%	グローバル導入率100%を維持
資源循環の取り組み		2050年「地下資源 ²⁾ 消費ゼロ」に向けた ● 小型軽量化/再生材活用などの資源の有効活用 ● 生産ロスを極小化する循環型生産システムの構築	循環資源利用率(22年度まで) サステナブル資源率 ³⁾ (23年度から)	サステナブル資源率27% (FY23より定義を明確化し運用開始する)	32%	35%
			最終埋立率 ⁴⁾	1%以下	0.6%	1%以下
お客様のもとの環境負荷低減		環境負荷低減に資する商品・サービスによる削減貢献量の最大化 ⁵⁾	商品・サービスによる削減貢献量	新しい算定ロジックによる算出開始と目標値策定	新しい算定ロジックにより、A3カラーインクジェットプリンターの削減貢献量を算定開始 FY23実績: 15.1千t-CO ₂ e ⁶⁾	前年以上

サステナビリティ重要テーマ	RS指標 ¹⁾	取り組みテーマ	評価指標(KPI)	2023年度目標値	2023年度実績	2024年度目標値
環境技術開発		ドライファイバーテクノロジーを応用した再生材／天然素材による脱プラスチック・資源循環の実現 <ul style="list-style-type: none"> • 梱包材(従来材の置き換え) • 外装材(従来材の置き換え) 	開発プロセスの進捗状況	実用化範囲拡大	梱包材：活用拡大に向けた開発(コットン端材) 外装材：複合プラスチックの素材開発(素材性能向上)	実用化範囲拡大
		スクラップ金属の高付加価値リサイクル技術確立	開発プロセスの進捗状況	金属粉末(造形材)の高付加価値化技術の実用化	造形材としての要素技術開発を完了しPoC ⁷⁾ 推進中	金属粉末(磁性粉体)の高付加価値化技術の実用化

¹⁾ 役員報酬[譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)]評価指標

²⁾ 原油、金属などの枯渇性資源

³⁾ 原材料に対するサステナブル資源(再生可能資源+循環資源+低枯渇性資源)の比率

⁴⁾ 資源投入量に対する生産系埋立量の比率

⁵⁾ 商品・サービスが社会のGHG排出量の削減に資する量を定量化したもの

⁶⁾ みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の算出方法確認のもと、世界市場の主要なレーザープリンターの公開されている生涯CO₂排出量の加重平均と、自社A3カラーインクジェットプリンターの生涯CO₂排出量との差分に、自社A3カラーインクジェットプリンターの当該年度の販売台数を乗じた値

⁷⁾ PoC(Proof of Concept、概念実証)新しい技術などの実現可能性や実際の効果などを検証するプロセス

2. マテリアリティ 産業構造の革新

サステナビリティ重要テーマ	RS指標 ^{*1}	取り組みテーマ	評価指標(KPI)	2023年度目標値	2023年度実績	2024年度目標値
デジタル化・自動化による生産性向上		インクジェット技術と多様なソリューションにより、商業・産業印刷のデジタル化を主導し、環境負荷低減・生産性向上を実現する	商業・産業向けのインクジェットプリンター対前年の平均売上伸長率	10%	1%	+3%
労働環境・教育環境の改善		インクジェット技術とオープンなソリューションにより、環境負荷低減・生産性向上を実現し、在宅学習や分散オフィスの印刷の進化を主導する	SOHO・ホーム向け大容量インクジェットプリンター対前年の平均売上伸長率	5%	△9%	5%
		ロボットを用いた自動化による労働力不足の解消	労働力不足解消数 ^{*8}	28千人	25千人	29千人
		臨場感と情報量を両立し、リアルとリモートを組み合わせた境界のない公平・自然で快適なコミュニケーション環境を提供する	共創・協業案件数またはパートナー数	パートナー:2社	パートナー:2社	導入企業/パートナー:継続+新規開拓
		大画面コミュニケーションをコンパクトに実現するスマート型の携帯型ディスプレイにより均質な学びの機会を創出し、地域や社会情勢の違いによる学びの格差を緩和する	共創・協業による現地実証プログラム数	20件	29件	累計40件
		一般教育、社会課題啓発での実証国数	—	実証国選定	実証国:2カ国	

^{*1} 役員報酬[譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)]評価指標

^{*8} エプソン社内プロジェクトの効果ベースで換算

3. マテリアリティ 生活の質向上

サステナビリティ重要テーマ	RS指標 ^{*1}	取り組みテーマ	評価指標(KPI)	2023年度目標値	2023年度実績	2024年度目標値
多様なライフスタイルの提案		独創のセンシング技術とアルゴリズムにより、パーソナライズされた価値をビジュアルで分かりやすく提供することで、生活習慣病予防やスポーツ上達支援によって人々の多様なライフスタイルを彩る	売上に占める支援サービスのデータビジネス比率 ^{*9} 収益比率	20%	22%	28%
豊かで彩のある暮らしの実現		「省・小・精の技術」と匠の技能で、魅力ある上質な商品を提供し、お客様の多様なライフスタイルを彩る	魅力ある上質な商品の対前年売上伸長率	4%	4%	12%

^{*1} 役員報酬 [譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock)] 評価指標

^{*9} データをアルゴリズム変換し価値提供を行うビジネスモデル

4. マテリアリティ 社会的責任の遂行

サステナビリティ重要テーマ	RS指標 ^{*1}	取り組みテーマ	評価指標(KPI)	2023年度目標値	2023年度実績	2024年度目標値
ステークホルダーエンゲージメントの向上		ステークホルダーとの対話強化	社会支援活動支援金額	売上の0.1%以上	売上収益の0.1%	売上の0.1%以上
		よるニーズ・社会要請への対応	株主・投資家との対話回数ならびに経営への意見反映	200回以上	240回	200回以上
			外部評価機関の評価指数	高評価 ^{*10} を得る	高評価を獲得	高評価を得る
責任あるサプライチェーンの実現		サプライチェーンBCM強化	サプライチェーン途絶・停滞によるお客様への影響(2024年度販売影響なし)	サプライチェーン途絶による販売影響を限りなくゼロとする	サプライチェーン起因による影響：ゼロ	販売影響ゼロ
	●	責任あるサプライチェーンの実現	サプライヤーにおけるCSRリスクレベル	[直接材]ハイリスク0%、ミドルリスク4%以下 [間接材]ハイリスク0%	[直接材]ハイリスク0%、ミドルリスク4.2% [間接材]ハイリスク0%	[直接材]ハイリスク0%、ミドルリスク2%以下 [間接材]ハイリスク0%、ミドルリスク20%以下
		責任ある鉱物調達の実現	製品のコンフリクトフリー(CF)率	CF戦略製品のCF情報リリース	CF情報の実績開示に向け準備	新製品のCF実現
			調査回答率 ^{*11}	100%	100%	100%

サステナビリティ重要テーマ	RS指標 ^{*1}	取り組みテーマ	評価指標 (KPI)	2023年度目標値	2023年度実績	2024年度目標値
人権の尊重とダイバーシティの推進		自由闊達で風通しのよい組織風土づくり	組織風土アセスメント「チームで働く力」スコア	モチベーションクラウド <ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントレーティング：BB レーティングD職場数：31 	モチベーションクラウド <ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントレーティング：BB レーティングD職場数：45 	モチベーションクラウド <ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントレーティング：BBB レーティングD職場数：15
			こころの健康診断「総合健康リスク」ハイリスク職場数 ^{*12}	ハイリスク職場数ゼロに向けて前年より減	ハイリスク職場数が増	ハイリスク職場数ゼロに向けて前年より減
			ハラスメント防止施策の実施(教育・研修、事案共有、任用プロセス等)、事案の本社報告の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 社会動向、発生事案、共通課題を踏まえた研修コンテンツの改訂 相談窓口担当者研修の定期開催 	計画した研修については、コンテンツの刷新含めて計画通り進行 相談窓口外部委託化の選定完了、運用準備	<ul style="list-style-type: none"> 各種階層別研修におけるハラスメント防止学習の継続 相談窓口担当者向け研修の定例開催
			<ul style="list-style-type: none"> 全社傾向の把握 標準業務の見極め、高負荷窓口一部外部化の検証 	相談窓口外部委託化の選定完了、運用準備	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の外部委託運用開始と、レビューの実施 外部窓口の国内関係会社への導入検討 	
		新「人権方針」のグループ内浸透による人権の尊重	人権尊重のコミットメント、人権デューデリジェンス(DD)・救済メカニズムの定着・改善	人権尊重のためのPDCAサイクルの定着・改善 <ul style="list-style-type: none"> 国内：各種相談窓口との連携体制の構築 海外：各現法窓口からの報告ルール明確化による情報集約・状況把握体制の整備 	〈PDCAサイクル〉 <ul style="list-style-type: none"> RBAのスキームを活用した人権尊重の活動の継続 人権侵害リスクを再評価し、人権DDを実施 〈救済メカニズム〉 <ul style="list-style-type: none"> 国内：社内窓口の連携体制構築、社外向け相談窓口としてJaCER^{*13}の利用を開始 海外：当該案件の情報集約に着手 	人権尊重のためのPDCAサイクルの定着・改善 <ul style="list-style-type: none"> 人権方針の定期的なレビュー RBAスキーム等による人権デューデリジェンスの継続実施・改善 海外の相談窓口の体制・状況の把握と整備
●	ダイバーシティを尊重した人材の活用	管理職女性比率(当社)	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 5% 係長級女性比率 8% 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 4.7% 係長級女性比率 7.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 6% 係長級女性比率 9% 	
		女性執行役員数2025年度までに1名以上(国内)	—	—	—	

サステナビリティ重要テーマ	RS指標 ¹⁾	取り組みテーマ	評価指標(KPI)	2023年度目標値	2023年度実績	2024年度目標値
ガバナンスの強化	●	コンプライアンス経営の基盤強化	重大なコンプライアンス違反事案 ¹⁴⁾ の発生件数	0件	0件	0件
		グループコンプライアンスレベルの引き上げ	グループ社員全員へのコンプライアンス教育(e-ラーニング)実施率	グループ全社での実施率100%	グループ全社での実施率100%	グループ全社での実施率100%
	透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するガバナンス体制の維持・強化		<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の社外取締役比率 選考/報酬審議会の社外取締役比率 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の社外取締役比率1/3以上を維持 選考/報酬審議会の社外取締役比率80%以上を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の社外取締役比率1/3以上を維持 選考/報酬審議会の社外取締役比率80%以上を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の社外取締役比率1/3以上を維持 選考/報酬審議会の社外取締役比率80%以上を維持
			重大な情報セキュリティインシデント発生件数	0件	0件	0件

¹⁾ 役員報酬【譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)】評価指標

¹⁰⁾ Sustainalytics:Low, FTSE:4点以上、東洋経済新報社「CSR企業ランキング」トップ50以上

¹¹⁾ 調査依頼サプライヤーに対する回答提出サプライヤーの率

¹²⁾ 目標値管理は、回答者10以上の職場を対象とする

¹³⁾ JaCER:ビジネスと人権対話救済機構

¹⁴⁾ 重大なコンプライアンス違反事案:適時開示事由に該当するような違反事案

SDGs達成への貢献

トップコミットメント

SDGsへの貢献に向けてのコミットメント

エプソンは環境問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に真摯に取り組み、お客様の期待を超える驚きや感動を提供することにより、持続可能でこころ豊かな社会を共創することを目指しています。このことは、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成と目的を同じくするものです。

エプソンは独創の「省・小・精の技術」とデジタル技術で人・モノ・情報をつなぎ、新たな価値の創出に新しい発想ややり方で挑戦し、SDGsで目指す持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長 CEO

小川 恭範

エプソンの取り組みとSDGsとの関連

「持続可能でこころ豊かな社会の実現」に向け、2021年度、エプソンが社会課題を起点に取り組むべき4つの最重要課題「マテリアリティ」を特定し、それらを実現するための12の取り組み「サステナビリティ重要テーマ」を設定しました。

そして、その12のサステナビリティ重要テーマとSDGsの17の目標との関連性をSDGs169のターゲットをもって検証した結果、現在のエプソンの取り組みはSDGsの17の目標全てに貢献することを確認しました。(詳細は次ページの一覧表を参照)

エプソンは、このサステナビリティ重要テーマの推進を通じてSDGs達成に貢献し、「持続可能でこころ豊かな社会」に向け取り組んでいきます。



■ サステナビリティ重要テーマとSDGs17目標との関連

エプソンは、サステナビリティ重要テーマとSDGsの17の目標との関連性をSDGsの169のターゲットに照らして検証しました。

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	ESG	SDGsとの関連性																	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
循環型経済の牽引	脱炭素の取り組み	環境	1.5	2.4					7.2 7.3	8.4	9.4			12.2 12.4 12.8	13.1 13.2 13.3	14.3			17.17	
	資源循環の取り組み			2.4				6.3 6.4	7.2 7.3	8.4	9.4		11.6	12.2 12.4 12.5	13.2 13.3	14.1	15.1 15.2 15.4		17.17	
	お客様のもとでの環境負荷低減				3.9			6.3 6.4	7.3	8.4	9.4		11.6	12.2 12.4 12.5	13.2 13.3	14.1 14.3	15.1 15.2 15.4		17.17	
	環境技術開発			2.4	3.9				7.3	8.4	9.4		11.6	12.2 12.5	13.2	14.1	15.2		17.17	
産業構造の革新	デジタル化・自動化による生産性向上							7.3	8.2	9.4									17.16 17.17	
	労働環境・教育環境の改善				4.1 4.2 4.3 4.4	4.5 4.6 4.7 4.a		6.3		8.2 8.5									17.16 17.17	
生活の質向上	多様なライフスタイルの提案			3.d	4.2 4.7						9.c								17.16 17.17	
	豊かで彩のある暮らしの実現			3.6															17.16 17.17	
社会的責任の遂行	ステークホルダーエンゲージメントの向上	社	1.1		3.6	4.1 4.2 4.3 4.4	4.5 4.6 4.7 4.a	5.1	6.1 6.4	7.1	8.2 8.6		10.2	12.2 12.4 12.5	12.8 12.8 12.a	13.1	14.1	15.1 15.4	16.1 16.5 16.6 16.7 16.10	17.7
			1.2	2.4	3.9	4.3 4.7	5.2	6.2 6.5	7.2	8.4 8.7	9.4	10.3	11.6	12.4 12.5	13.2 13.3	14.2	15.2 15.7	16.2 16.6 16.7	17.16 17.17	
	責任あるサプライチェーンの実現	社	1.1		3.9	4.1 4.2 4.3 4.4	4.5 4.6 4.7 4.a	5.1	6.1 6.4	7.1	8.2 8.6		10.2	12.2 12.4 12.5	13.1	14.1	15.1 15.4	16.1 16.5 16.6 16.7 16.10	17.16 17.17	
	1.2			3.9	4.3 4.7	5.2	6.2 6.5	7.2	8.4 8.7	9.4	10.3	11.6	12.4 12.5	13.2 13.3	14.2	15.2 15.7	16.2 16.6 16.7	17.16 17.17		
人権の尊重とダイバーシティの推進	社会	1.1			4.1 4.2 4.3 4.4	4.4 4.5 4.7	5.1			8.2 8.7 8.5 8.8		10.2								
1.2				4.2 4.5 4.7	5.5					8.5 8.8		10.3	12.a							
ガバナンスの強化	ガバナンス																		16.3 16.7 16.4 16.10 16.5 16.6	
検証の結果、エプソンの取り組みはSDGsの17の目標全て関わっていることを確認しました。			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	

● 表内の数字は、SDGsの169のターゲット(1.1~17.19)からエプソンの活動に関連するものを示したものです。(2024年8月)

■ 長野県SDGs推進企業

エプソンの本社が所在する長野県は、経済団体、金融機関、大学など支援機関と連携し「環境」「社会」「経済」の3側面を踏まえ、企業価値の向上や競争力の強化を図るとともに、県内企業におけるSDGsの普及を促進する制度として「長野県SDGs推進企業登録制度」を制定しています。当社は、さらに積極的に長野県の活動と同期を取って活動を進めていくために、2020年7月に長野県SDGs推進企業(第5期)として登録され、2023年度さらに3年間の登録期間の更新を行いました。

登録に当たっての、当社の「SDGs達成に向けた宣言書」(要件1)、および「SDGs達成に向けた具体的な取組」(要件2)は以下の通りです。

当社は、SDGsへの取り組みの進捗を毎年長野県へ報告するとともに、エプソンのサプライチェーンを通じてSDGsの達成に貢献していきます。

要件1:SDGs達成に向けた宣言書

https://corporate.epson/ja/sustainability/initiatives/pdf/sdgs_nagano01.pdf

要件2:SDGs達成に向けた具体的な取組

https://corporate.epson/ja/sustainability/initiatives/pdf/sdgs_nagano02.pdf



長野県SDGs推進企業登録証

北九州SDGs登録事業者

2021年11月、エプソンは、北九州市が開始した「北九州SDGs登録制度」において、「第1次北九州SDGs登録事業者」として登録されました。北九州市は、2018年に全国初の「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」として選定されています。今回は、SDGsの達成に寄与する企業などの取り組み内容を「北九州市SDGs未来都市計画」との関連付けを行いながら「見える化」し、地域のSDGsの取り組みの誘発・加速を図ることを目的に当登録制度を制定しました。エプソンは、北九州市において、乾式オフィス製紙機PaperLabによる再生紙生産、アップサイクル品の製作・供給を行う「KAMIKURU(カミクル)」プロジェクトに取り組んでいます。今後もプロジェクトの参画メンバーとともに、環境負荷を低減する商品や活動の展開、多様な雇用機会創出、教育機会提供による将来世代人材の育成などを通じて北九州市におけるSDGs活動に貢献していきます。



登録証交付式に出席したセイコーエプソン(株) Pオフィス・ホーム企画設計部 奥野さんとエプソン販売(株)九州営業部 高田さん



登録証は「KAMIKURU」プロジェクトにより、北九州市役所の使用済みコピー紙をPaperLabで再生した厚紙でアップサイクルされたものです。

「2021北九州SDGs未来都市アワード『SDGs大賞』を受賞

2022年3月、エプソン販売(株)が福岡県北九州市で展開しているプロジェクト「KAMIKURU(カミクル)」が、「2021北九州SDGs未来都市アワード」の企業部門において「SDGs大賞」を受賞しました。

授賞式で北橋健治市長からは、「北九州市の異業種団体が構成された『KAMIKURU』活動が、SDGsのさまざまな目標へ貢献をされ、特に教育分野での活動は大変すばらしく、今後もこの活動の広がりを大いに期待します」と期待のコメントをいただきました。



社内啓発活動

社員食堂でのSDGs貢献活動

「社員食堂でジビエを食べてサステナブルな社会の実現に貢献しよう」と、ジビエを題材にサステナブルを考える取り組みをエプソン国内グループの全社員食堂で行っています。

現在、国内では野生鳥獣による農作物被害が拡大しており、大きな社会問題となっています。鳥獣被害に悩む地域がジビエの利用により活性化することを目指す一般社団法人日本ジビエ振興協会の活動に賛同し、エプソンの社員食堂を運営するセイコーエプソン生活協同組合は、同協会のご協力のもと社員食堂向けのジビエメニューを開発しました。年間6,000食を目標に、国内全ての社員食堂においてジビエメニューを提供することで、企業内にとどまらず、社員個々にできる社会貢献として考えるきっかけや具体的なアクションにつながる機会を提供しています。



鹿メンチのアボカドチリバーガー

TCFD 提言への対応

気候変動が社会に与える影響は大きく、エプソンとしても取り組むべき重要な社会課題だと捉えています。パリ協定の目指す脱炭素社会（世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする）の実現に向け、エプソンは2030年に「1.5℃シナリオ¹に沿った総排出量削減」の目標達成を目指しています。また、「Epson 25 Renewed」の公表に合わせ「環境ビジョン2050」を改定し、その目標として掲げる2050年の「カーボンマイナス」「地下資源²消費ゼロ」に向け、脱炭素と資源循環に取り組むとともに、環境負荷低減を実現する商品・サービスの提供、環境技術の開発を推進しています。

エプソンは2019年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明して以降、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーとの良好なコミュニケーションがとれるように、TCFDのフレームワークに基づき、情報開示（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）を進めています。2021年には財務影響度をエプソンとして初めて定量的に開示することにしました。さらに、2022年はTCFD提言の改訂を受けて、GHG排出量の削減を目的とした具体的な取り組み実績などの開示を強化しました。2023年以降は気候関連のリスク・機会に対する取り組みのハイライトや具体的成果に関する定性・定量情報の充実化を行っています。



¹ SBTイニシアチブ (Science Based Targets initiative) のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標
² 原油、金属などの枯渇性資源

シナリオ分析の結果

TCFDのフレームワークに基づいて、シナリオ分析を実施し、気候関連リスク・機会がエプソンの戦略に与える財務影響度を定量的に評価しました。その結果、脱炭素社会へ急速に進んだ1.5℃シナリオの場合、市場の変化・政策・法規制による操業コスト増加の移行リスクはあるものの、インクジェット技術・紙再生技術に基づく商品・サービスの強化により財務影響へのインパクトは限定的と予想しています。

エプソンは、2021～30年までの10年間で約1,000億円（2021～2025年は約250億円、2026～2030年は約750億円）を投入し、脱炭素・資源循環・環境技術開発への取り組みを加速します。また、気候関連リスクへの解決は、私たちが設定したマテリアリティである「循環型経済の牽引」「産業構造の革新」に合致し、エプソンの強みである低環境負荷（消費電力・廃棄物削減など）の商品・サービスで、事業拡大の機会につながります。この機会の拡大は、お客様のもとでの環境負荷低減や気候変動の抑制に貢献するものです。

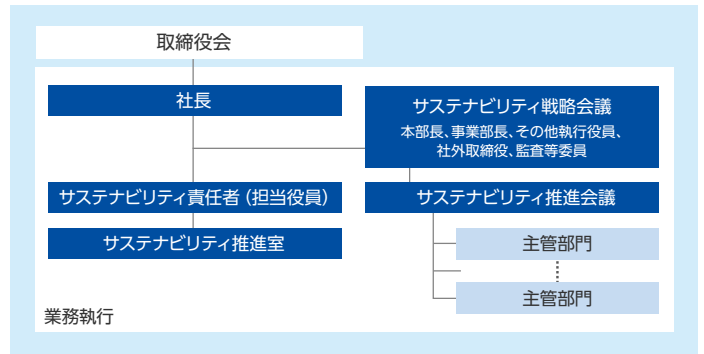
こうした評価結果から、エプソンは社会にとっても自社にとっても合理的であるパリ協定の目指す脱炭素社会の実現に向け、認識したリスクに対処しながら、機会を最大化するための取り組みを継続的に進めています。

なお、世界が現状を上回る対策をとらずに温暖化が進んだ4℃シナリオの場合でも、異常気象に伴う災害の激甚化による国内外の拠点に対する物理リスクの影響は、小さいことが確認されています。

ガバナンス

気候変動に係る重要事項は、社長の諮問機関としてグループ全体のサステナビリティ活動の中期戦略の策定と実践状況のレビューを行う「サステナビリティ戦略会議」で議論の上、定期的に（年に1回以上）取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制をとっています。

また、気候関連問題に対する最高責任と権限を有する代表取締役社長は、サステナビリティ推進室長（執行役員）を気候関連問題の責任者に任命し、サステナビリティ推進室長は、TCFDを含む気候変動に関する取り組みを管理・推進しています。



推進体制

気候変動に関わる主な取り組み

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言への賛同表明 気候変動に起因した自然災害リスクに関する調査を実施(2℃シナリオと4℃シナリオ) 	<ul style="list-style-type: none"> TCFDフレームワークの推奨開示項目に基づき、財務影響度を定性開示(2℃シナリオ) 気候変動に起因した自然災害リスクに関する調査を実施(1.5℃シナリオ) 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境ビジョン2050」を改定し、「カーボンマイナス」など明確な目標を設定 TCFDフレームワークの推奨開示項目に基づき、財務影響度を定量開示(1.5℃シナリオ) 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言の改訂ポイントに基づき、具体的な取り組み実績の開示強化 IPCC第6次評価報告書の変化点を加味して、気候変動に起因した自然災害リスクに関する調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境戦略推進室の新設とテーマ別環境部会を設置 リスク・機会に対する取り組みのハイライトや具体的成果に関する定性・定量情報の充実化 	<ul style="list-style-type: none"> リスク・機会に対する取り組みのハイライトや具体的成果に関する定性・定量情報のアップデート

戦略

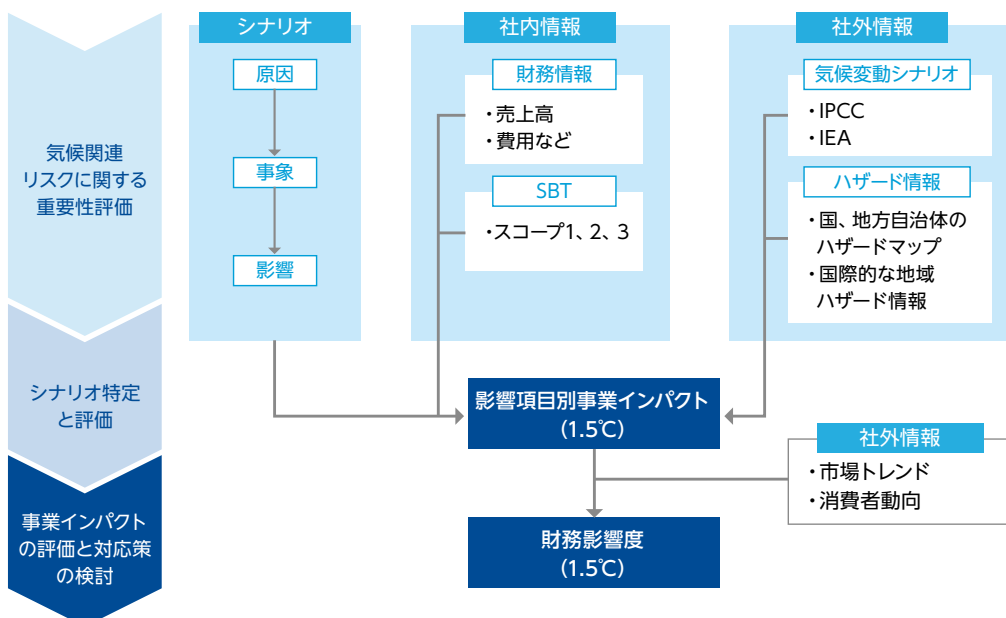
エプソンは、「循環型経済の牽引」「産業構造の革新」をマテリアリティとして設定しています。これを達成するために、エプソンの技術の源泉である「省・小・精の技術」を基盤に、イノベーションを起こし、さらなる温室効果ガス（GHG）排出量削減に取り組んでいます。「環境ビジョン2050」の実現に向け、環境戦略定例会および下部組織の部会にて活動推進し、2023年度は以下の取り組みを中心に活動の実践状況のレビューや各種経営会議への審議・報告を行いました。

レジリエンス強化	2023年度取り組み実績	
環境戦略定例会の推進	● 脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ● スコープ1排出量ゼロに向けた中期削減ロードマップ確定(電化・燃料転換の設備更新) ● 再生可能エネルギーの持続的・安定的な調達の実行と自社発電計画の策定 ● サプライヤーエンゲージメント(サプライヤーの削減計画・再エネ切り替え調査等)
	● 資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ● 地下資源消費ゼロに向けた資源循環指標・目標の運用開始 ● 小型軽量化・再生材活用、サステナブル資源化の各事業／全社中期計画策定
	● お客様のもとでの環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会の環境負荷低減に寄与する製品ジャンルについて、客観性・公平性のある削減貢献量の算定開始
	● 環境技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ● ドライファイバーテクノロジー応用テーマの具体化(梱包材、セルロース複合バイオプラ開発) ● 金属粉末(造形材)の高付加価値化技術の実用化に向けた要素技術開発

2023年度からは、環境ビジョンの実現性をより高め、気候変動に対する戦略の更なるレジリエンス強化に向け、地球環境戦略推進室の新設(全社環境戦略の立案と推進)とテーマ別環境部会を設置しました。これらの組織と事業部との連携強化により、環境活動の推進加速を図ってまいります。

気候関連のリスク・機会に関するシナリオ分析

エプソンは、気候関連のリスク・機会の重要性評価に向け、「移行リスク」「物理リスク」「機会」の区分でシナリオ特定と評価を実施し、7つの評価項目を選定しました。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)と国際エネルギー機関(IEA)が提示する気温上昇1.5℃に相当するシナリオと社内外の情報に基づき、事業インパクトと財務影響度を評価しました。



1.5℃シナリオにおける気候関連リスク・機会

シナリオ分析に基づいた気候関連リスク・機会の評価結果は以下の通りです。

区分	評価項目	顕在時期	事業インパクト	財務影響度
移行リスク	・ペーパー需要	短期	インパクト <ul style="list-style-type: none"> 気候変動とペーパー需要の変化に関する強い関連性は見いだせないが、印刷・情報用紙の需要は減少傾向にあると想定する。COVID-19によるトレンド変化(分散化によるオフィス印刷の縮小など)によりペーパーレス化がさらに進んだ場合においても、インクジェット技術・紙再生技術に基づく商品・サービスの強化(印刷コスト低減、環境負荷低減、印刷の快適性向上、紙情報の有用性訴求)により財務影響へのインパクトは限定的と予想される 	小
	市場の変化 政策・法規制 (環境ビジョン 2050の取り組み) <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素 資源循環 環境技術開発 	短期	インパクト <ul style="list-style-type: none"> 世界的に共通した社会課題である「気候変動」と「資源枯渇」に対し、商品・サービスやサプライチェーンの「脱炭素」と「資源循環」における先進的な取り組みが求められる 飛躍的な環境負荷低減につながる環境技術開発により、科学的かつ具体的なソリューションが求められる リスクへの対応 <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー活用 設備の省エネ 温室効果ガス除去 サプライヤーエンゲージメント 脱炭素ロジスティクス 資源循環 <ul style="list-style-type: none"> 資源の有効活用 生産ロス極小化 商品の長期使用 環境技術開発 <ul style="list-style-type: none"> ドライファイバーテクノロジー応用 天然由来素材(脱プラ) 原料リサイクル(金属、紙) CO₂吸収技術 	2030年までに合計 約1,000億円の費用を投入
物理リスク	急性	長期 (21世紀末)	インパクト <ul style="list-style-type: none"> 36拠点(国内17、海外19)を対象にリスクを評価した結果、洪水(河川氾濫)、高潮、渇水による将来的な操業リスクの変化は限定的 サプライチェーンに関する短期気候変動リスクについては、BCP(事業継続計画)で対応 	小
	慢性			

区分	評価項目	顕在時期	事業インパクト	財務影響度
機会	(環境ビジョン2050の取り組み) ・お客様のもとの環境負荷低減	短期	<p>想定シナリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入、電気料金高騰、廃棄物処分コストの上昇、適量生産・資源削減などにより、環境に配慮した商品・サービスへのニーズが高まる <p>事業機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 「Epson 25 Renewed」における成長領域として、①環境負荷低減・生産性向上・印刷コスト低減を実現するインクジェット技術によるオフィスプリンティング、商業・産業プリンティング、プリントヘッド外販、②環境負荷低減を実現する新生産装置の拡充による生産システムの提供、により売上収益成長CAGR(年平均成長率)15%を見込む 	大 2025年度までに成長領域CAGR15%見込み
商品・サービス	・環境ビジネス	短期	<p>想定シナリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策分野や廃棄物処理・資源有効活用分野の市場成長が見込まれる サーキュラーエコノミー(循環型経済)へのシフトにより、再生プラスチック、高機能バイオ素材、バイオプラスチック、金属リサイクルの市場成長が見込まれる <p>事業機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策やサーキュラーエコノミーへのシフトに対する有効なソリューションとして、紙再生を含むドライファイバーテクノロジー応用、天然由来素材(脱プラ)開発、原料リサイクル(金属再生、紙循環)などの技術確立を通じ、価値変換(高機能化)、脱プラ化(梱包材、成形材)、高付加価値新規素材の創出などにより売上収益を獲得 	中

顕在時期 短期:10年以内 中期:10年~50年 長期:50年超
 財務影響度 小:10億円以内 中:10~100億円 大:100億円超

2023年度の取り組み実績

エプソンは、脱炭素、資源循環、環境技術開発、お客様のもとでの環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。2023年度の取り組み実績は以下の通りです。

区分	評価項目	2023年度 取り組み実績	2023年度 定量実績
移行リスク 市場の変化・政策・法規制	・ペーパー需要	<ul style="list-style-type: none"> オフィス・ホームプリンティングのインクは、インクカートリッジの減少を、本体市場稼働台数の増加に伴う大容量インクボトルとオフィス共有インクの増加が補い、安定的に推移しており、エプソンがターゲットとしているマーケットでのペーパー需要変動による財務影響は限定的 	小 ¹⁾
	・脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> エプソングループ全世界の拠点²⁾での100%再生可能エネルギー化完了 再生可能エネルギーの長期安定調達化に向けたロードマップ策定と自社初のバイオマス発電所建設を計画化(2026年稼働予定) 	47.9億円 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> 投資：15.4億円 費用：17.3億円 人件費：15.2億円 環境ビジョン2050 累計投入費用・投資 合計126.4億円
	・資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 再生プラスチック使用製品の拡大、リファービッシュ/リユースによる商品の長期使用の拡大 不要な金属を、金属粉末製品の原料として資源化する新工場の建設を開始(2025年6月稼働予定)(エプソンアトミックス) 	
	・環境技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ドライファイバーテクノロジーを応用した繊維再生の新技術開発へ向けた外部連携、セルロース複合バイオプラの開発体制強化と開発推進 分離膜を用いたCO₂分離・回収、藻類を活用したCO₂吸収技術開発推進 	
物理リスク 急性	<ul style="list-style-type: none"> 洪水による事業拠点の被災 	<ul style="list-style-type: none"> 36拠点(国内17、海外19)を対象にIPCC第6次評価報告書に基づき最新リスクを評価³⁾ <ul style="list-style-type: none"> 洪水(河川氾濫)、高潮、濁水による将来的な操業リスクの変化は限定的であることを確認 豊科事業所⁴⁾における低階層の設備浸水リスクに対してはBCP施策(設備更新時の移設)で対応 	
慢性	<ul style="list-style-type: none"> 海面上昇による事業拠点の被災 濁水による操業への影響 		小 ¹⁾
機会 商品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> お客様のもとでの環境負荷低減 		<ul style="list-style-type: none"> 「Epson 25 Renewed」における成長領域(オフィスプリンティング、商業・産業プリンティング、プリントヘッド外販、生産システム)への取り組みを推進
	<ul style="list-style-type: none"> 環境ビジネス 	<ul style="list-style-type: none"> ドライファイバーテクノロジーを核技術としたビジネス展開に向け、繊維リサイクルビジネスモデルの検証開始 	—

¹⁾ 財務影響度 小:10億円未満

²⁾ 一部販売拠点などの賃借物件は除く

³⁾ IPCCの気候変動シナリオRCP2.6(2℃)、RCP8.5(4℃)にて評価

⁴⁾ 国内拠点で長期的洪水リスク(21世紀末)を有する主要拠点

⁵⁾ Epson 25 Renewed 発表時の2020年度予想と2023年度実績との比較

リスク管理

企業を取り巻く環境が複雑かつ不確実性を増す中、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが、経営戦略や事業目的を遂行していく上では不可欠です。

エプソンは、気候関連問題を経営上の重大な影響を及ぼすリスクとして位置付け、適切に管理しています。

気候関連リスクの識別・評価・管理プロセス

1 調査	2 識別・評価	3 管理
<ul style="list-style-type: none"> IPCC第6次評価報告書の変化点を加味して、国内外の主要拠点を対象に、気候変動に起因した自然災害リスクに関する調査を実施 社会動向を調査 	<ul style="list-style-type: none"> 「Epson 25 Renewed」「環境ビジョン2050」の方針や施策からリスク・機会を洗い出し サステナビリティ戦略会議と取締役会を通じて、シナリオ分析を評価 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ戦略会議と取締役会を通じて、適切に管理

指標と目標

エプソンは、「環境ビジョン2050」の実現に向け、中長期的な温室効果ガス（GHG）の排出削減目標の達成を目指します。そのため、エプソンの技術の源泉である「省・小・精の技術」を基盤に、商品の環境性能向上や再生可能エネルギーの活用、事業活動などバリューチェーンを通じた環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

GHG削減目標（「1.5℃シナリオ¹⁾に沿った野心的な排出総量削減目標の目安

スコープ1、2、3

2030年度までに2017年度比でGHG排出量を55%削減

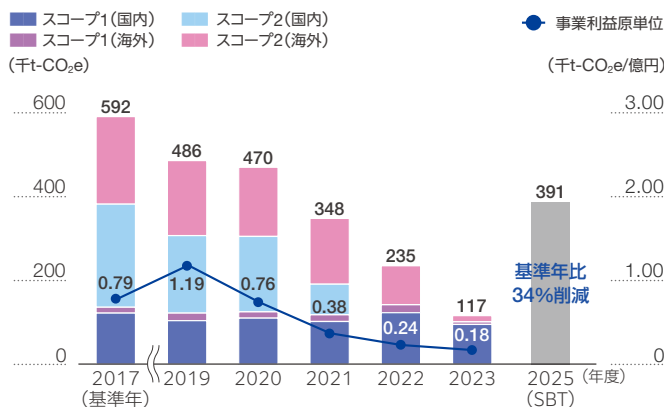
¹⁾ SBTイニシアチブ（Science Based Targets initiative）のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標

スコープ1：燃料などの使用による直接排出

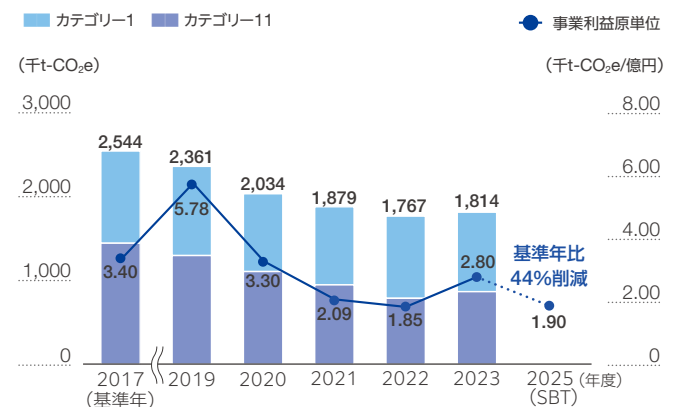
スコープ2：購入電力などのエネルギー起源の間接排出

スコープ3：自社バリューチェーン全体からの間接的な排出

温室効果ガス排出量（スコープ1、2）



温室効果ガス排出量（スコープ3：カテゴリ1、11）



* 温室効果ガス排出量のCO₂換算係数について

- 電力：マーケット基準による排出量を開示。日本国内は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数」に基づき、各事業所が契約する電力小売事業者の調整後排出係数を使用。海外は各事業所が契約する電力小売事業者の係数、もしくはIEA (International Energy Agency) の各国の排出係数を使用。再エネ電力証書やJ-クレジットの活用は、排出係数をゼロとする。
- 燃料：国内・海外ともに2006年IPCC公表の係数を使用。
- CO₂以外の温室効果ガス：IPCC 第5次評価報告書の地球温暖化係数100年値を使用。

*SBTの対象。カテゴリ1：購入した物品・サービス、カテゴリ11：販売した製品の使用

*カテゴリ1：2022年度以降は国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver.3.3を使用

外部イニシアチブへの参画

エプソンは「なくてはならない会社」となるため、企業活動を通じて「持続可能な社会」を実現することに貢献したいと考えています。それに向けて、さまざまなイニシアチブに賛同し、参画しています。

国連グローバル・コンパクト

エプソンは、国連の提唱する人権、労働、環境および腐敗防止に関する普遍的原則である国連グローバル・コンパクトへの支持を表明する当社社長の書簡を国連事務総長に提出、受理され、2004年7月16日付けで国連グローバル・コンパクトに参加しました。

エプソンは社会の一員として、コンプライアンス、人権尊重、環境問題への取り組み、社員の多様性尊重、サプライチェーンマネジメント推進などの企業行動が、企業の社会的責任（CSR）を果たす上で重要な要素と考え、これらの社会的課題へ真摯に向き合い、課題解決へ向け取り組んでいます。今後も、企業の行動と社会に提供する商品やサービスを通じてより良い社会の実現に中心的な役割を果たすことで、「なくてはならない会社」となることを目指した活動を継続します。



エプソンの企業活動

経営理念

企業行動原則

国連グローバル・コンパクト10原則

- 原則 1: 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
- 原則 2: 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
- 原則 3: 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである
- 原則 4: 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
- 原則 5: 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
- 原則 6: 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
- 原則 7: 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
- 原則 8: 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
- 原則 9: 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
- 原則 10: 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

「新たなグローバル協力のためのビジネスリーダーからの声明」に署名

エプソンは、国連グローバル・コンパクトが示した、「新たなグローバル協力のためのビジネスリーダーからの声明」の趣旨に賛同し、同コミットメントに基づき行動するためのステートメントに署名しました。

この声明は、新たなグローバル協調の精神の下、自らが説明責任を果たし、倫理的かつ透明性のあることを示すものであり、国連の創設75周年、および国連グローバル・コンパクト発足20周年を記念して、今後の活動における新たな指針として2020年9月に発表されました。当社の経営理念及び企業行動原則の精神にも合致するため、この度エプソンも署名を行いました。声明は、以下のコミットメントから成り立っています。

- すべてのステークホルダーとの対話において、様々な価値に基づく戦略、方針、運用、および関係性を通じて、倫理的なリーダーシップと優れたガバナンスを行動で示す。
- ビジネスのあらゆるレベルにおいて、包摂的、参画型で、かつ代表としての意思決定を通じて、構造的な不平等と不正に、本気に取り組むための投資を行う。
- 司法へのアクセスを強化し、説明責任と透明性を確保し、法的確実性を提供し、平等を推進し、人権を尊重するために、国連、政府および市民社会と連携する。

署名するにあたり、我々は、政府に以下のことも行うよう呼びかける：

- 企業、個人、社会が繁栄できるよう、人権を保護し、平和と安全を確保し、法の支配を支持する。
- 国際協調と国家の法的枠組みの強化を通じて、人々と地球の利益、繁栄と目的に貢献できる環境整備を行う。
- 多国間主義とグローバルガバナンスを強化することで、腐敗と闘う強靭性を構築し、SDGs を達成する。

RBA(責任ある企業同盟)

2019年4月にグローバルサプライチェーンのCSRを推進するRBA(Responsible Business Alliance)に加盟し、サプライチェーンにおけるサステナビリティを推進しています。



Responsible Business Alliance
Advancing Sustainability Globally

RBAは、企業で構成される非営利組織で、グローバルなサプライチェーンによって影響を受ける労働者の権利と福祉、およびコミュニティを世界中で支援しています。

RMI(責任ある鉱物調達イニシアチブ)

2019年4月に責任ある鉱物調達のアライアンスであるRMI(Responsible Minerals Initiatives)に加盟し、世界的な鉱物に関連する課題解決への取り組みおよび、サプライチェーンの鉱物調査活動の向上に取り組んでいます。



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

気候関連のリスクと機会についての情報開示を促すために金融安定理事会が「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」を設置しました。2017年6月に公表されたTCFD提言(最終報告書)に基づき、エプソンは2019年10月に賛同表明しています。



自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD¹⁾が2023年9月に公表した情報開示提言に基づき、エプソンは2024年6月に賛同表明しています。



¹ 企業・組織が自身の経済活動による自然資本および生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みの構築を目指す国際イニシアチブ

CDP

CDPは世界の機関投資家や大手購買企業の要請に基づいて企業の環境情報の調査・評価を行う団体であり、エプソンはCDPの気候変動と水セキュリティに回答し、企業情報を開示しています。



SBTイニシアチブ

SBTイニシアチブは企業に対し、世界の平均気温の上昇幅を産業革命前から2℃未満に十分に抑える^{*1}ための、科学的な根拠に基づいたGHG排出削減目標の設定を推進する国際的な共同団体です。



エプソンのGHG削減目標はSBTの承認を受けています。

^{*1} 2022年7月より設定目標を1.5℃に引き上げる見込み

RE100

2021年4月に事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力にすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」へ加盟しました。エプソンは2023年までに、全世界のエプソングループ拠点^{*1}において使用する電力を再生可能エネルギーとすることを発表しています。



^{*1} 一部、販売拠点などの賃借物件は除く

気候変動イニシアティブ

2019年1月に気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、**JAPAN CLIMATE INITIATIVE** \ 国家政府以外の多様な主体 (non-state actors) によるネットワーク「気候変動イニシアティブ」に加盟しました。

循環経済パートナーシップ (J4CE)

2021年6月に環境省、経済産業省と一般社団法人日本経済団体連合会が設立した循環経済パートナーシップ (J4CE: Japan for Circular Economy) に加盟しました。日本国内企業の循環経済への取り組みの収集と国内外への発信・共有などの活動に参加していきます。

CSRヨーロッパ

CSRヨーロッパは、欧州委員会 (European Commission: EC) のルールづくりに対する提言を行う団体で、企業や自治体、NGOなどのCSR活動を支援する、欧州有数のビジネスネットワークです。

Epson Europe B.V. は、2017年9月にCSRヨーロッパに参加しました。2019年2月から常任理事として、業界でのネットワーク構築およびサステナビリティに関するルールづくりをリードし、持続可能な社会の実現と企業の永続的な発展の両立に役立てています。



パラレジンジャパンコンソーシアム

株式会社ユーグレナ、日本電気株式会社、エプソンの3社は、国立大学法人東京大学の岩田忠久教授と共同で、微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）の貯蔵多糖であるパラミロンを使ったバイオマスプラスチックの一つである「パラレジン」の技術開発、普及推進を目的とする「パラレジンジャパンコンソーシアム」を設立。実用化に向け、技術開発を行っています。



社外からの評価

SRI (社会的責任投資) インデックスへの組み入れ状況・格付け

セイコーエプソン (株) は、世界の様々な ESG 評価機関から高い評価を受けています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が日本株を対象とした ESG 投資先として選定している全ての指数の構成銘柄に選定されています。(2024年6月)

FTSE4Good Index Series

セイコーエプソン (株) は、ロンドン証券取引所グループ FTSE Russell の責任投資 (RI) 指標である「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄として、2004年3月より20年連続で選定されています。また、FTSE Russell が環境・社会・ガバナンス (ESG) のグローバル基準を満たす日本企業を中心に構成する「FTSE Blossom Japan Index」、および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」について、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) による選定 (それぞれ2017年7月、2022年4月) 以来、継続して組み入れを確認しています。(2024年6月)



MSCI ESG Indexes

MSCI ESG 格付けは、米国の MSCI が提供する世界的な ESG 投資指標で、環境・社会・ガバナンスのリスクを各企業がどの程度管理できているかを調査・分析し、AAA から CCC までの7段階で評価したものです。2024年3月、セイコーエプソン (株) は最高位の AAA 格付けを獲得しました。また、MSCI が業界内において相対的に性別多様性に優れた企業を中心に構成する「MSCI 日本株女性活躍指数」、および、業界内において相対的に ESG 評価に優れた企業を中心に構成する「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ」について、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) による選定 (それぞれ2017年7月、2024年3月) 以来、継続して組み入れを確認しています。(2024年6月)



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

当指数は、(株)日本取引所グループと米国の S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発し、環境情報の開示を十分に行っている企業や、炭素効率性の高い (売上高当たり炭素排出量) 企業を中心に構成されています。セイコーエプソン (株) は、2018年9月の指数公表、また同時である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) による選定以来、継続して組み入れを確認しています。(2024年6月)



■ Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

当指数は、米国のMorningstar IndexesがEquileapの提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業を中心に構成しています。セイコーエプソン (株) は、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) による2023年3月の選定以来、継続して組み入れを確認しています。(2023年12月)



■ SOMPO サステナビリティ・インデックス

セイコーエプソン (株) は、SOMPO アセットマネジメント (株) が2012年8月から運用を開始している、「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に12年連続で選定されています。

このインデックスは、ESG (環境・社会・ガバナンス) の評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI (社会的責任投資) ファンドです。(2024年7月)



■ ISS ESG においてプライム評価に認定

セイコーエプソン (株) は議決権行使助言会社世界大手Institutional Shareholder Services 社 (米国) のESG投資関連ソリューション事業ユニットISS ESGによる「ESG コーポレートレーティング」でプライム評価に認定されました。(2024年9月)



■ CDPの企業調査において「気候変動」と「水セキュリティ」の2分野で最高評価の『Aリスト』企業に選定

セイコーエプソン (株) は、国際的に影響力のある企業調査を行うCDPから、「気候変動」と「水セキュリティ」の分野で、最高評価となる『Aリスト』に選定されました。(2024年2月)



■ 日本政策投資銀行 (DBJ) の環境格付け融資に選定

セイコーエプソン (株) は、2022年1月日本政策投資銀行 (DBJ) より環境格付け融資を受け、格付け結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」(最高ランクA) と評価されました。



■ EcoVadis 社のサステナビリティ評価で「プラチナ」に格付け

セイコーエプソン (株) は、EcoVadis 社 (本社：フランス) のサステナビリティ (持続可能性) 調査で、コンピュータおよび周辺機器製造業の上位1%内の高評価を獲得し、「プラチナ」に格付けされました。(2024年9月)



認証

RBA 監査で複数拠点がプラチナ・ゴールド認証を取得

エプソンは、主力生産拠点においてグローバルサプライチェーンのCSRを推進するResponsible Business Alliance(RBA)の実施するValidated Assessment Program(VAP)監査を自主的かつ計画的に受審し、CSRの向上に努めています。

VAP監査は、RBAが認定した独立した第三者機関により実施されるものであり、労働、安全衛生、環境、倫理の各項目について、各国の適用法令の遵守およびRBA行動規範の遵守状況を評価し、スコア・認証を付与します。エプソンは、これまでに、不適合なしかつ満点(200点)となった場合に与えられるプラチナ認証を、インドネシア、マレーシア、タイ、中国、フィリピンの生産拠点で取得しています。



Responsible Business Alliance

Advancing Sustainability Globally

プラチナ認証およびゴールド認証を取得している生産拠点

拠点名 (国・地域)	主な生産品目	認証	有効期限
		(スコア)	
PT. Indonesia Epson Industry (インドネシア)	インクジェットプリンター、大判プリンター、小型プリンター、インパクトドットマトリックスプリンター	プラチナ (200点)	2026/02/28
Epson Precision (Philippines), Inc. (フィリピン)	液晶プロジェクター、インクジェットプリンター	プラチナ (200点)	2025/10/16
PT. Epson Batam (インドネシア)	インクジェットプリンター用インクカートリッジおよびインクボトル、スキャナー	プラチナ (200点)	2025/03/16
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. (中国)	インクジェットプリンター、大判プリンター、液晶プロジェクター、産業用ロボット	ゴールド (196.5点)	2024/12/7

「健康経営銘柄」に3年連続で選定

セイコーエプソン(株)は、経済産業省と東京証券取引所より「健康経営銘柄」に3年連続で選定されました。「健康経営銘柄」は、企業による健康経営の取り組みを促進することを目的として創設されています。当社は、健康経営の4項目「経営理念・方針」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」の全てにおいて高い評価をいただきました。(2024年3月)



「健康経営優良法人」に制度創設以来8年連続で認定

経済産業省と日本健康会議が共同で保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を「健康経営優良法人」として顕彰しており、セイコーエプソン(株)は、その「大規模法人部門(ホワイト500)」に、制度創設以来8年連続で認定されました。(2024年3月)



■ 「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の承認を取得

セイコーエプソン (株) は、中長期的な温室効果ガス (GHG) の排出削減目標が、「パリ協定」における「2℃目標」を達成するための科学的な根拠に基づいた目標であると認められ、国際的な共同団体である「SBT イニシアチブ」から承認を取得しました。(2018年11月)



■ 「D&I Award」最高位の「ベストワークプレイス」の認定を取得

セイコーエプソン (株) は、「D&I Award」において最高位の『ベストワークプレイス』に、エプソンで初めて認定されました。

「ジェンダーギャップ」「LGBT」「障がい」「多文化共生」「育児・介護」の5つの要素で構成された100項目で評価・採点され、得点に応じて「ベストワークプレイス」「アドバンス」「スタンダード」「ピギナー」の4つのランクに認定されました。(2024年2月)



■ 「えるぼし」の認定を取得

セイコーエプソン (株) は、2016年、厚生労働大臣が認定している女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、女性の活躍推進に関する優良な企業として認定され、認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しました。(2016年7月)



■ 「プラチナくるみん」の認定を取得

セイコーエプソン (株) は、働きやすい職場環境整備の結果として、2007年以降「くるみん」、2016年には「プラチナくるみん」を取得しています。「くるみん」「プラチナくるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づいた社員の子育て支援のための取り組みを実施し、その成果が認められた企業に対して贈られる厚生労働大臣の認定マークです。(2016年5月)



表彰

■ 「第5回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の銀賞を受賞

環境省が主催する「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、銀賞を受賞しました。本賞は、ESG金融の普及・拡大につなげることを目的に、ESG金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた投資家、金融機関、金融サービス事業者、企業などについて、その先進的・模範的な取り組みなどを表彰するものです。(2024年2月)



■ コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー 2023を受賞

一般社団法人日本取締役協会が主催する「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー 2023」において、「Winner Company」に選出されました。

本表彰はコーポレートガバナンスを用いて、中長期的に健全な成長を遂げるために、取締役会の改革を実践している企業、コーポレートガバナンス・コードを遵守し、CGSガイドラインを踏まえた取り組みを行う企業を表彰するものです。(2024年1月)



■ 「2023年度省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」を受賞

ラインインクジェット複合機「LM-C6000 / C5000 / C4000」が、2023年度「省エネ大賞」(製品・ビジネスモデル部門)の資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。(2023年12月)



■ 「第24回グリーン購入大賞」の大賞・経済産業大臣賞を受賞

エプソンの責任あるサプライチェーンの実現を目指した持続可能な調達の実践が評価され、「第24回グリーン購入大賞」の「大賞・経済産業大臣賞」を受賞しました。グリーン購入大賞は、グリーン購入ネットワーク(事務局:東京都千代田区 会長:梅田靖)が主催する、「持続可能な調達」を通じてグリーン市場の拡大に貢献した取り組みやSDGsの目標達成に寄与する取り組みを表彰する制度です。(2023年12月)



■ 「2023日本パッケージングコンテスト」で2つの賞を受賞

公益社団法人日本包装技術協会主催の「2023日本パッケージングコンテスト」において、エプソンの独自技術であるドライファイバーテクノロジーを応用した資源循環に貢献する作品2点が、ジャパンスター賞の『公益財団法人日本生産性本部会長賞』と包装部門賞の『贈答品包装部門賞』を受賞しました。(2023年8月)

■ 「アンガーマネジメント経営賞」の大賞を受賞

セイコーエプソン(株)は、一般社団法人日本アンガーマネジメント協会が主催する「第1回 アンガーマネジメント経営賞」において、大賞を受賞しました。本賞は、全従業員が多様性を受け入れ、お互いの人権を尊重することで、あらゆるハラスメントや差別のない健全な職場環境の実現に向けた取り組みを表彰するものです。(2023年6月)



■ 「令和4年度新エネ大賞」の新エネルギー財団会長賞を受賞

長野県企業局と中部電力ミライズと共に進める再エネ電源開発加速に向けた取り組みが、一般財団法人新エネルギー財団が主催する「令和4年度新エネ大賞」の新エネルギー財団会長賞（地域共生部門）を受賞しました。（2023年2月）

令和4年度
新エネ大賞



（地域共生部門）
主催：一般財団法人新エネルギー財団

■ 「第3回日経SDGs経営大賞」で「環境価値賞」を受賞

エプソンの温暖化ガスの排出をめぐり、重要性が増している取引先まで含めた削減努力、TCFDへの賛同と有価証券報告書への情報開示や再生可能エネルギーの積極的な導入の「環境目標設定」などが高く評価され、日本経済新聞社が主催する「第3回日経SDGs経営大賞」において「環境価値賞」を受賞しました。（2021年11月）



■ 韓国で3年連続 CSR Awardを受賞

Epson Korea Co., Ltd.(EKL)は、韓国で最大の発行部数を有する朝鮮日報社主催（後援：韓国政府）の「Corporate Social Responsibility Awards 2021」において、「ESG部門大賞」を受賞しました。これは、2019年と2020年の「環境保全部門大賞」に続き、3年連続の受賞となります。

EKLは、低消費電力のインクジェットプリンターや遠隔授業で教育格差の改善に貢献する超短焦点プロジェクターなどの提案により、社会的価値を実践する「Details for Tomorrow(持続可能な社会に向けて)」キャンペーン活動を推進したこと、さらにサステナビリティレポート・ESGレポートなどの報告書が評価されました。審査員は、韓国の713企業・機関を評価し、最終的に7社が「ESG部門大賞」に選出されました。（2021年4月）



■ 「第29回地球環境大賞経済産業大臣賞」を受賞

「最小限の環境負荷を実現する『インクジェットイノベーション』を推進」する取り組みが評価され、第29回「地球環境大賞」において、「経済産業大臣賞」を受賞しました。（2020年2月）

第29回
地球環境大賞
Since 1992

■「第8回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞」を受賞

秋田エプソン(株)は、秋田大学大学院医学系研究科、秋田大学医学部附属病院、秋田県産業技術センターという産官学連携で開発した世界初の技術「電界攪拌」を用いたがん迅速診断支援装置で、「第8回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞」を受賞しました。(2020年1月)



■台湾で「Global Corporate Sustainability Award—Best Practice(最優秀事例賞)」を受賞

「ゆめ水族園」は台湾の産官学とNGOで構成する組織である「永續發展目標連盟 (Alliance for Sustainable Developments Goals)」主催の「グローバル・コーポレート・サステナビリティ・フォーラム(GCSF)」において、「Global Corporate Sustainability Award-Best Practice(最優秀事例賞)」を受賞しました。(2019年11月)



■「平成30年度省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」を受賞

エプソンの高速ラインインクジェット複合機/プリンター「LX-10000Fシリーズ・LX-7000Fシリーズ」が、「平成30年度省エネ大賞(製品・ビジネスモデル部門)資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。なお、3地区74件の応募者が参加し、二次審査を兼ねた地区発表大会においても、分かりやすく、有意義な発表を行った案件に授与される「優秀プレゼンテーション賞」を受賞しました。(2019年1月)



■「第1回エコプロアワード 経済産業大臣賞」を受賞

エプソンの乾式オフィス製紙機 PaperLab A-8000は一般社団法人産業環境管理協会主催の第1回エコプロアワードにおいて「経済産業大臣賞」を受賞しました。(2018年9月)



■ PEZA Outstanding Environmental Performance Awardを受賞

Epson Precision (Philippines), Inc. は、第3回PEZA² Outstanding Environmental Performance Awardを受賞しました。この賞は、環境管理における継続的な改善への努力、2016年から2018年の3年間における持続的なコンプライアンスと、革新的なシステムに対する企業の取り組みを表彰するものです。(2019年5月)

² Philippine Economic Zone Authority (PEZA) : フィリピン経済区庁

■ PROPER のランクに格付け (環境対策格付けプログラム)

エプソンのインドネシアの製造拠点であるPT. Epson Batamは、インドネシア 環境林業省主催の環境対策格付けプログラムであるPROPERの「グリーン」ランクに格付けされました。また、PT. Indonesia Epson Industryは、「ブルー」ランクに格付けされました。(2018-2019年)

■ 「JAPAN OEKO-TEX® AWARD 2017 OEKO-TEX® 国際共同体賞」を受賞

セイコーエプソン(株)は、繊維製品にまつわる安全性を証明するOEKO-TEX®の認証機関である一般財団法人ニッセンケン品質評価センター主催のJAPAN OEKO-TEX® AWARD 2017において、「国際共同体賞」を受賞しました。(2017年)